

環境未来都市評価手法等検討会（第7回）

議事次第

日時：平成25年3月19日（火）

13:00～15:00

場所：永田町合同庁舎7階 特別会議室

1. 開会
2. 議事
 - ①ストック評価について
 - ②評価結果の提示方法について
 - ③今後のスケジュールについて
4. 閉会

配布資料一覧

資料1. 環境未来都市のストック評価手法の改善について（追加検討結果の報告）

資料2. ガバナンスチェックリストガイドライン

資料3. 環境未来都市評価結果シート

資料4. 環境未来都市評価結果シート利用マニュアル

資料5. 今後の進め方（スケジュール）

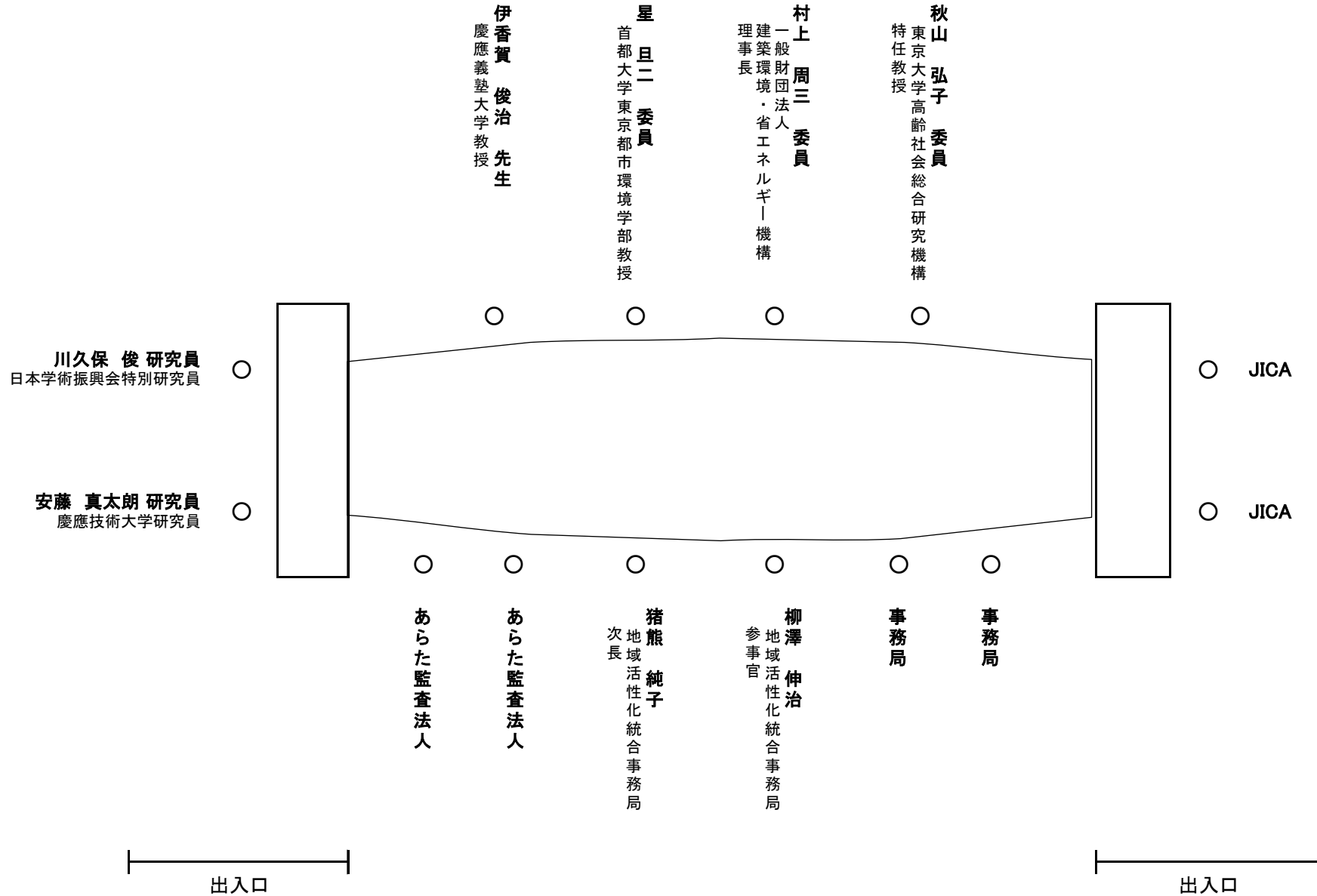
参考資料1. 環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

参考資料2. 環境未来都市評価手法等の骨子

参考資料3. 環境未来都市評価手法等検討会（第5回）議事要旨

環境未来都市評価手法等検討会(第7回) 座席表

日時 平成25年3月19日(火)13:00~15:00 場所 永田町合同庁舎7階 特別会議室



2013 年 3 月

第 7 回環境未来都市評価手法検討会

環境未来都市のストック評価手法の改善について（追加検討結果の報告）

1. はじめに

前回（2 月 26 日）の検討会における一連の議論を受けて、都市の環境性能評価ツール『CASBEE 都市』に少子高齢化対策に関連する指標を組み込む方法を再検討した。以下にその結果を報告する。

2. 評価手法の改善方法について

前回の検討会では CASBEE 都市に以下の三つの評価項目を組み込むことを提案した。

- (1) 平均寿命 評価指標：（男性の平均寿命+女性の平均寿命）／2
- (2) 健康水準 評価指標： 要介護認定者数／総人口
- (3) 高齢者労働力率 評価指標： 65 歳以上有業者数／65 歳以上人口

今回は、前回の議論を受けて以下のように評価項目を整理して組み込むことを提案する。

- [1] 健康寿命 評価指標：（男性の健康寿命+女性の健康寿命）／2
- [2] 労働力 評価指標： 就業者数／15 歳以上人口

3. 指標選定に関する検討結果について

3. 1 健康寿命

健康寿命の算定方法はおおまかに分けて、①健康度合いを直接アンケート等で調査してその結果を利用する方法と②既存の統計データ（性別・年齢階級別の死亡率と要介護割合）を利用して算出する方法がある。日本全国の市区町村にアンケート調査を実施することは非現実的であるため今回は②の方法論を採用する。

<算出式>

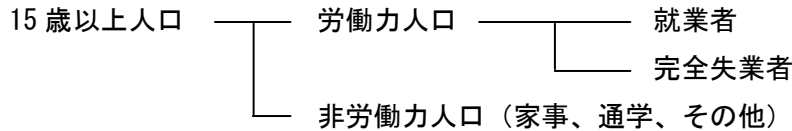
健康寿命（65 歳平均自立期間）＝65 歳平均余命－65 歳平均要介護期間 … ①

65 歳平均余命は厚生労働省が発表する「市区町村別生命表」から抽出する。

65 歳平均要介護期間の算定は、性別・年齢階級別の死亡率と要介護割合から推計する。

1
2 3. 2 労働力

3 市区町村別に収集可能な労働力に係わるデータとして労働力人口、就業者、完全失業者
4 などがある。これらの関係を整理すると以下ようになる。



10 労働力に係わる評価指標を作成するに際しては、市区町村の規模に左右されないように
11 市区町村内の人口に占める労働力人口、または市区町村内の人口に占める就業者を採用
12 するのが妥当であると考えられる。具体的には以下の②式～⑤式が考えられる。

13
14 <指標（労働力の算出式）の候補>

15 労働力人口／総人口 … ②

16 労働力人口／15 歳以上人口 … ③

17 就業者数／総人口 … ④

18 **就業者数／15 歳以上人口… ⑤**

19
20 <指標の分子側に関する検討>

21 労働力人口と就業者の最大の違いは、完全失業者を含むか含まないかである。ただし、
22 完全失業者は働く意思がある者を指す。15 歳以上で働く意欲を持つ人がどれぐらいいる
23 かを示す場合は前者を利用することが好ましい。一方、仮に働く意思があったとしても
24 地域経済の活性に貢献していないと考える場合は後者を利用することが好ましい。

25
26 <指標の分母側に関する検討>

27 市区町村内の全ての人口を対象とするか 15 歳以上人口を対象とするか議論が必要である。
28 総人口を分母とした場合、15 歳未満の労働力にならない人口の影響も含んだ結果が算出
29 される。15 歳以上人口を採用する場合、純粋に労働力となり得る世代のみが対象となる。

30
31 以上の検討結果を踏まえて、**就業者数を 15 歳以上人口で除する⑤式の採用**を提案する。

32
33 4. まとめと今後の展望

34 健康寿命と労働力に関する新しい指標の検討を行った。提案した二つの指標の承認が
35 得られ次第、ツールへの実際の組み込み作業を実施する。

36 以上

■別表1 (CASBEE 都市 (標準版) の評価項目と対応指標、およびデータ出典の一覧)

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典	
環境品質・活動度Q	Q1 環境	Q1.1 自然保全	Q1.1.1 自然的土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) / 総面積	国土交通省国土地理院 「全国都道府市区町村別面積調」	
		Q1.2 環境質	Q1.2.1 大気質	光化学オキシダント (平均値) 昼間 1時間値が0.12ppm以上であった日数	国立環境研究所「環境GIS」	
			Q1.2.2 水質	河川BODの日間平均値の75%値	国立環境研究所「環境GIS」	
		Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物のリサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」	
	Q1.4 CO ₂ 吸収源対策	Q1.4.1 森林によるCO ₂ 吸収源対策	森林面積×吸収原単位* / 補正人口 *吸収原単位=全国の森林によるCO ₂ 吸収量 / 全国土面積	農林水産省センサス統計室「世界農業センサス」、 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」		
	Q2 社会	Q2.1 生活環境	Q2.1.1 住居水準 充実度	1住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」	
			Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数 / 補正人口	警察庁交通局「交通統計」	
			Q2.1.3 防犯性	刑法犯認知件数 / 補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」	
			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数 / 二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベースWEB版」	
		Q2.2 社会サービス	Q2.2.1 教育サービス 充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」	
			Q2.2.2 文化サービス 充実度	(公民館数+図書館数) / 総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」	
			Q2.2.3 医療サービス 充実度	医師数 / 補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」	
			Q2.2.4 保育サービス 充実度	保育所数 / 5歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
			Q2.2.5 高齢者サービス 充実度	介護老人福祉施設数 / 65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
		Q2.3 社会活力	Q2.3.1 人口自然 増減率	(出生数-死亡数) / 総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」	
			Q2.3.2 人口社会 増減率	(転入者数-転出者数) / 総人口	総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	
		Q3 経済	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1人当たり GRP相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+ 商業年間商品販売額) / 補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」、 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」
			Q3.2 財政基盤力	Q3.2.1 地方税収入額	地方税 / 補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」
	Q3.2.2 地方債残高			公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」	
	環境 負荷 L	L1 エネルギー 起源CO ₂ 排出量	L1.1 産業部門	—	産業部門 (製造業、建設・鉱業、 農林水産業) のCO ₂ 排出量 / 補正人口	環境省 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策) 策定支援サイト: 部門別CO ₂ 排出量の現況推計」
			L1.2 民生家庭部門	—	家庭部門のCO ₂ 排出量 / 補正人口	
			L1.3 民生業務部門	—	業務部門のCO ₂ 排出量 / 補正人口	
			L1.4 運輸部門	—	運輸部門 (自動車、鉄道、船舶) の CO ₂ 排出量 / 補正人口	
		L2 非エネルギー 起源CO ₂ 排出量	L2.1 廃棄物分野	—	一般廃棄物分野のCO ₂ 排出量 / 補正人口	

■別表2 (CASBEE 都市 (環境未来都市評価版) の評価項目と対応指標、およびデータ出典の一覧)

(※前回の検討会にて提示したもの)

(口内は重み)

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典	
環境品質・活動度Q	Q1 環境	Q1.1 自然保全	Q1.1.1 自然的土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) / 総面積	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」	
		Q1.2 環境質	Q1.2.1 大気質	光化学オキシダント(平均値) 昼間1時間値が0.12ppm以上であった日数	国立環境研究所「環境GIS」	
			Q1.2.2 水質	河川BODの日間平均値の75%値	国立環境研究所「環境GIS」	
		Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物のリサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」	
	Q1.4 CO ₂ 吸収源対策	Q1.4.1 森林によるCO ₂ 吸収源対策	森林面積×吸収原単位*/補正人口 *吸収原単位=全国の森林によるCO ₂ 吸収量/全国土面積	農林水産省センサス統計室「世界農林業センサス」、 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」		
	Q2 社会	Q2.1 生活環境	Q2.1.1 住居水準充実度	1住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」	
			Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数/補正人口	警察庁交通局「交通統計」	
			Q2.1.3 防犯性	刑法犯認知件数/補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」	
			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数/二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベースWEB版」	
		Q2.2 社会サービス	Q2.2.1 教育サービス充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」	
			Q2.2.2 文化サービス充実度	(公民館数+図書館数) / 総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」	
			Q2.2.3 医療サービス充実度	医師数/補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」	
			Q2.2.4 保育サービス充実度	保育所数/5歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
			Q2.2.5 高齢者サービス充実度	介護老人福祉施設数/65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
		Q2.3 社会活力	Q2.3.1 人口増減率	(出生数-死亡数+転入者数-転出者数) / 総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	
			Q2.3.2 平均寿命	(男性の平均寿命+女性の平均寿命) / 2	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課 「市区町村別生命表」	1/27
			Q2.3.3 健康水準	要介護認定者数/総人口	厚生労働省老健局介護保険計画課 「介護保険事業状況報告(暫定)」	1/27
		Q3 経済	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1人当たりGRP相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+商業年間商品販売額) / 補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」
	Q3.1.2 高齢者労働力率			65歳以上有業者数/65歳以上人口	総務省統計局統計調査部国勢統計課 「国勢調査」	1/12
	Q3.2 財政基盤力		Q3.2.1 地方税収入額	地方税/補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」	
			Q3.2.2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」	
	環境負荷L	L1 エネルギー起源CO ₂ 排出量	L1.1 産業部門	—	産業部門(製造業、建設・鉱業、農林水産業)のCO ₂ 排出量/補正人口	環境省 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策)策定支援サイト: 部門別CO ₂ 排出量の現況推計」
			L1.2 民生家庭部門	—	家庭部門のCO ₂ 排出量/補正人口	
			L1.3 民生業務部門	—	業務部門のCO ₂ 排出量/補正人口	
			L1.4 運輸部門	—	運輸部門(自動車、鉄道、船舶)のCO ₂ 排出量/補正人口	
		L2 非エネルギー起源CO ₂ 排出量	L2.1 廃棄物分野	—	一般廃棄物分野のCO ₂ 排出量/補正人口	

■別表3 (CASBEE 都市 (環境未来都市評価版) の評価項目と対応指標、およびデータ出典の一覧)

(※前回の検討会における議論を受けて修正を行ったもの)

(口内は重み)

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典	
環境品質・活動度Q	Q1 環境	Q1.1 自然保全	Q1.1.1 自然的土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) / 総面積	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」	
		Q1.2 環境質	Q1.2.1 大気質	光化学オキシダント(平均値) 昼間1時間値が0.12ppm以上であった日数	国立環境研究所「環境GIS」	
			Q1.2.2 水質	河川BODの日間平均値の75%値	国立環境研究所「環境GIS」	
		Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物のリサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」	
	Q1.4 CO ₂ 吸収源対策	Q1.4.1 森林によるCO ₂ 吸収源対策	森林面積×吸収原単位*/補正人口 *吸収原単位=全国の森林によるCO ₂ 吸収量/全国土面積	農林水産省センサ統計室「世界農林業センサス」、 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」		
	Q2 社会	Q2.1 生活環境	Q2.1.1 住居水準充実度	1住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」	
			Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数/補正人口	警察庁交通局「交通統計」	
			Q2.1.3 防犯性	刑法犯認知件数/補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」	
			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数/二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベースWEB版」	
		Q2.2 社会サービス	Q2.2.1 教育サービス充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」	
			Q2.2.2 文化サービス充実度	(公民館数+図書館数) / 総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」	
			Q2.2.3 医療サービス充実度	医師数/補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」	
			Q2.2.4 保育サービス充実度	保育所数/5歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
			Q2.2.5 高齢者サービス充実度	介護老人福祉施設数/65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
		Q2.3 社会活力	Q2.3.1 人口増減率	(出生数-死亡数+転入者数-転出者数) / 総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	
			Q2.3.2 健康寿命	(男性の健康寿命+女性の健康寿命) / 2 ※健康寿命=65歳平均余命-65歳平均要介護期間	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課 「市区町村別生命表」 健康寿命の地域指標算定の標準化に関する研究班 「平均自立期間の算定方法の指針」	
		Q3 経済	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1人当たりGRP相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+商業年間商品販売額) / 補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」
				Q3.1.2 労働力	就業者数/15歳以上人口	総務省統計局統計調査部国勢統計課 「国勢調査」
	Q3.2 財政基盤力		Q3.2.1 地方税収入額	地方税/補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」	
			Q3.2.2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」	
	環境負荷L	L1 エネルギー起源CO ₂ 排出量	L1.1 産業部門	—	産業部門(製造業、建設・鉱業、農林水産業)のCO ₂ 排出量/補正人口	環境省 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策)策定支援サイト:部門別CO ₂ 排出量の現況推計」
			L1.2 民生家庭部門	—	家庭部門のCO ₂ 排出量/補正人口	
			L1.3 民生業務部門	—	業務部門のCO ₂ 排出量/補正人口	
			L1.4 運輸部門	—	運輸部門(自動車、鉄道、船舶)のCO ₂ 排出量/補正人口	
		L2 非エネルギー起源CO ₂ 排出量	L2.1 廃棄物分野	—	一般廃棄物分野のCO ₂ 排出量/補正人口	

1/18

1/12

1 環境未来都市 ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン（案）

3 1. ガバナンスチェックリストとは

4 「環境未来都市」構想において、選定された各都市には、①実行性（実効ある取組を継続的に実施することができる実施主体であること）、②プロジェクトマネジメントの着
5 実な実施（環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的な
6 マネジメントを共に実施できること）、③都市間連携・ネットワークの有効活用（国内
7 外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した
8 成功事例の普及展開の加速化を実現できる）が求められている。

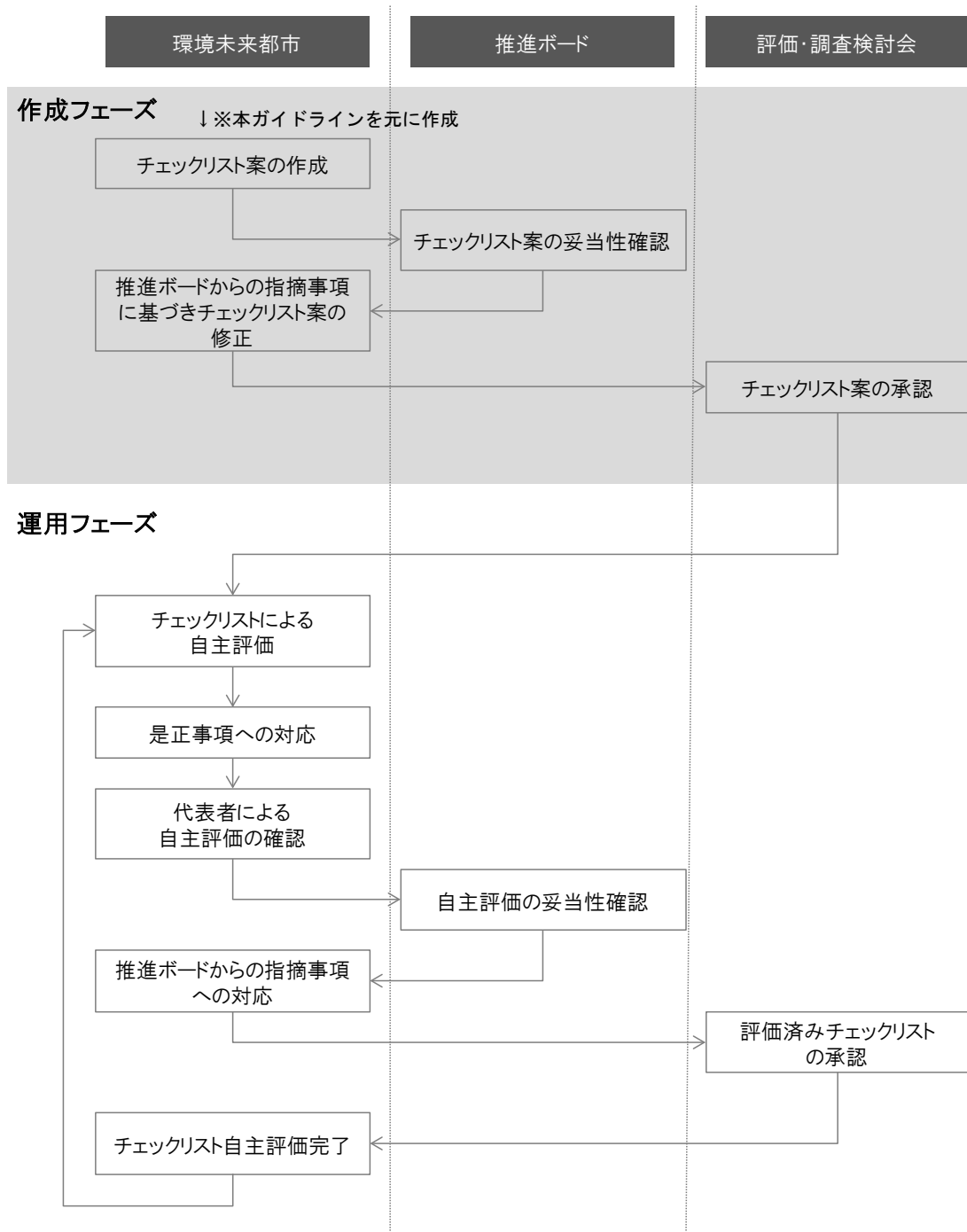
9 各都市が上記3点を踏まえ、環境未来都市計画を着実に遂行するためには、確固たる実
10 施体制を構築し、計画の策定（P）、計画の実行（D）、取組み状況の確認と評価（C）、全
11 体の評価と見直し（A）のサイクルを実行することが必要となる。

12 PDCA サイクルの着実な実行と、それによる継続的な取組みの改善が図れる実施体制の
13 構築の評価については、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストに
14 より実施する。

15
16
17 本ガイドラインは、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストの作
18 成および運用の手順を示すものである。

1 **2. ガバナンスチェックリスト作成・運用の手順**

2 環境未来都市は、以下の手順に沿ってガバナンスチェックリストを作成し運用する。運
 3 用フェーズにおいては一年に一度チェックリストによる自主評価を実施する。本ガイド
 4 ラインは作成フェーズの最初にある「チェックリスト案の作成」時に参照するものであ
 5 る。



6
7
8

図 1. ガバナンスチェックリスト作成・運用の流れ

環境未来都市 ガバナンスチェックリスト（例）

作成日：

作成者（部署／氏名）：

承認者（部署／氏名）：

	チェック項目	確認根拠	確認	是正 処置
確認事項①				
環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画の各取組に中長期（5年後）および単年度（1年後）の目標が設定されている。		✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。			対応済
	全ての取組においては責任者が定められており、明文化されている。		✓	
確認事項②	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。		✓	
実施体制の構築	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり（会議運営等、各都市で具体的な内容を明記）が検討されており、かつ実行されている。		✓	
確認事項③	都市名 と 具体的な連携内容 に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。		✓	
都市間連携・ネットワークの有効活用	成功事例を他へ展開するために 具体的な仕組み を構築している、もしくは今後構築を予定している。		✓	
確認事項④	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。			未対応
関係者の参画	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化されている。		✓	
確認事項⑤	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっており、明文化されている。		✓	
関連文書の記録・作成	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。		✓	
確認事項⑥	定期的（ 具体的な回数、2回／年など ）に「フロー評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。		✓	
取組み状況の定期的な確認並びに問題の	定期的（ 具体的な回数、2回／年など ）な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に		✓	

是正および予防	是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。			
	計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。		✓	
確認事項⑦	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。		✓	
代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている		✓	
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。		✓	
確認事項⑧	もし追加したい確認事項があれば、任意で追加が可能です。			
その他				

1 是正処置への対応の詳細

2 代表者による確認

3 推進ボードによる確認

3. ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン

表 1. チェックリストに含まれる確認事項一覧

取組みのフェーズ	確認事項	
計画の策定 (P)	確認事項①	環境未来都市計画及び目標の策定
計画の実施 (D)	確認事項②	実施体制の構築
	確認事項③	都市間連携・ネットワークの有効活用
	確認事項④	関係者の参画
	確認事項⑤	関連文書の記録・作成
取組み状況の確認・評価 (C)	確認事項⑥	取組み状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防
全体の評価と見直し (A)	確認事項⑦	代表者による全体の評価と見直し
その他	確認事項⑧	各自治体独自の仕組み

- 環境未来都市は、取組のフェーズ（P D C A）に合わせ、環境未来都市の推進に際して管理すべき事項、および構築すべき実施体制を規定した7つの確認事項ごとにチェック項目を設定し、ガバナンスチェックリストを作成することとする。
- チェック項目の内容については、自治体の規模や地域性により異なると考えられるため、チェック項目の一部（チェック項目の中で斜体でしめされている部分）は自治体ごとに設定することができる。
- 任意チェック項目については、ガバナンスチェックリストに含めるか否かはそれぞれの自治体の判断に委ねることとする。

以下の確認事項の解説で具体的に要求されることを示す。これらを踏まえてガバナンスチェックリストを作成、運用し、環境未来都市計画が着実に遂行されることを期待する。

確認事項① 環境未来都市計画及び目標の策定

＜必須チェック項目＞

- 環境未来都市計画の各取組に中長期（5年後）および単年度（1年後）の目標が設定されている。
- 全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。
- 全ての取組においては取組責任者が定められており明文化されている。

環境未来都市計画における各取組には、「何を、いつまでに、どのような手段で、誰が責任をもって行うか」を示す必要がある。

1 目標は、可能な限り数値化された中長期（5年後）および単年度（1年後）の目
2 標値を設定する。但し、数値化が難しい場合は、取組の進捗管理ができるような目
3 安、到達点の設定が必要となる。

4 また各取組においては、目標を達成するための具体的な手段、日程および計画の
5 責任者を定めることが求められる。（責任者とは、以下の確認事項⑥に記載されて
6 いる代表者（環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者）で
7 はなく、取組ごとに選任されている取組責任者を推奨する）

10 **確認事項② 実施体制の構築**

11 <必須チェック項目>

- 12 ● 構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。^{※1}

13 ※1) 既存の組織図に環境未来都市に関する役割分担・責任分担が明文化されていれば、それで代替
14 が可能である。

- 15 ● 部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり（会議運営等、各都市で具体的な
16 内容を明記）が検討されており、かつ実行されている。

17
18 環境未来都市計画の推進においては、実効ある取組を継続的に実施すること
19 ができる現実的かつ効果的な実施体制を構築する必要がある。また構成員各自
20 の役割、責任および権限を明確に定めるとともに、部局間の縦割りによる弊害
21 が生じない等、円滑な体制運営が実現できる仕組みをつくる必要がある。

24 **確認事項③ 都市間連携・ネットワークの有効活用**

25 <必須チェック項目>

- 26 ● 都市名と具体的な連携内容に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定して
27 いる。^{*2}

28 ※2) 本項目については複数の都市、複数の連携内容をチェック項目として記載できます。国内外で
29 より多くの連携による取組の高度化を期待する。

- 30 ● 成功事例を他へ展開するために具体的な仕組みを構築している、もしくは今後構築
31 を予定している。

32 <任意チェック項目>

- 33 ● 国内外のネットワークに参画しており、そこで得られた知見を自らの活動に反映し
34 ている。

35
36 環境未来都市の推進においては、国内外の都市間連携やネットワークを有効に活用す

1 ることで、自らの取組を更に高度化することが求められている。

2 また自ら創出した成功事例を他の都市へ普及・展開を図ることが期待されており、こ
3 れらを実現するための仕組みづくりや活動が必要となる。

4 5 6 **確認事項④ 関係者の参画**

7 <必須チェック項目>

- 8 ● 全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画し
9 ている。
- 10 ● 環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化
11 されている。

12
13 取組の推進に関係者の参画は不可欠です。また計画の立案から、その実行、見直しの
14 全てのフェーズにおいて、必要に応じた関係者が参画することは、環境未来都市計画の
15 実現・成功において重要な要素となる。

16 ここでの関係者とは住民に限らず、企業、NGO/NPO、他の自治体、中央省庁など、環
17 境未来都市計画と関係する全ての関係者が含まれる。但し、これらの全ての利害関係者
18 を無条件に巻き込む必要がある訳ではない。環境未来都市計画の実現に向けて関与が必
19 要な関係者を特定することが重要になる。

20 21 22 **確認事項⑤ 関連文書の記録・作成**

23 <必須チェック項目>

- 24 ● 文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が
25 決まっており、明文化されている。
- 26 ● 作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底さ
27 れている。

28
29 環境未来都市計画を推進するための情報伝達の効率化等の目的から、取組を実施する
30 ために必要な文書および取組の記録を作成、適切に管理することが求められる。環境未
31 来都市の取組に必要な文書および記録には以下のものがある。

32
33 文書：環境未来都市計画書、実施体制図

34 記録：推進ボード現地支援議事録、推進ボード委員からの助言とその対応、フロー評価
35 結果、ガバナンスチェックリスト評価結果、問題点の是正処置の結果、代表者による全
36 体評価および見直しの結果

1
2 またこれらの文書・記録はタイムリーに情報開示し、環境未来都市の取組みを住民に広
3 く伝えるとともに、環境未来都市の取組みの透明性を確保することが必要である。

4 5 **確認事項⑥ 取組み状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防**

6 <必須チェック項目>

- 7 ● 定期的（具体的な回数、2回／年など）に「フロー評価」の自主評価が明文化され、
8 かつ実行している。
- 9 ● 定期的（具体的な回数、2回／年など）な自主評価の結果、目標の達成が難しいと
10 判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決
11 められている。
- 12 ● 計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行し
13 ている。

14
15 環境未来都市は、環境未来都市計画における目標の達成状況、取組の実施状況、およ
16 び実施体制を定期的に確認することが求められる。目標の達成状況については「フロー
17 評価」、実施体制については「ガバナンスチェックリスト」によって評価を実施する。

18 また目標の達成状況の確認および評価にあたっては、年度末時点での達成を確実にす
19 るために、自らが設定した途中段階における達成状況を適切に判断することが必要とな
20 る。途中段階での判断においては、このまま取組を継続した場合、年度終了時点で目標
21 の達成が可能かどうかを評価する。評価の結果、目標の達成が難しいと判断されたもの
22 については、適切な是正処置を施す必要がある。

23 24 25 **確認事項⑦ 代表者による全体の評価と見直し**

26 <必須チェック項目>

- 27 ● 代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。
- 28 ● 代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている
- 29 ● 前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。^{*3}

30 ※3) 初年度のみ本項目は評価不要です。

31
32 代表者（環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者）は、
33 定期的に環境未来都市計画全体の取組み状況进行评估し、全般的な見直しを実施し、必要
34 な指示を行う必要がある。代表者は各取組の責任者に報告を求め、目標の達成に向け取
35 組みが適切に実施されているかを、定期的（少なくとも毎年1回）に評価し、見直しを
36 行う。見直しに必要な情報には、各取組みの進捗である「フロー評価」および「ガバナ

1 ンスチェックリスト」および住民などの関係者からの要望や苦情などである。
2 代表者は評価結果に基づき、目標や取組、実施体制について変更する必要性を判断し、
3 変更に必要な具体的指示を関係者に行う。
4 見直しの結果は記録する。記録する内容としては、前回の指示への取組結果、今回の評
5 価結果および指示内容等が考えられる。

6

7

8 確認事項⑧ 各自治体独自の仕組み

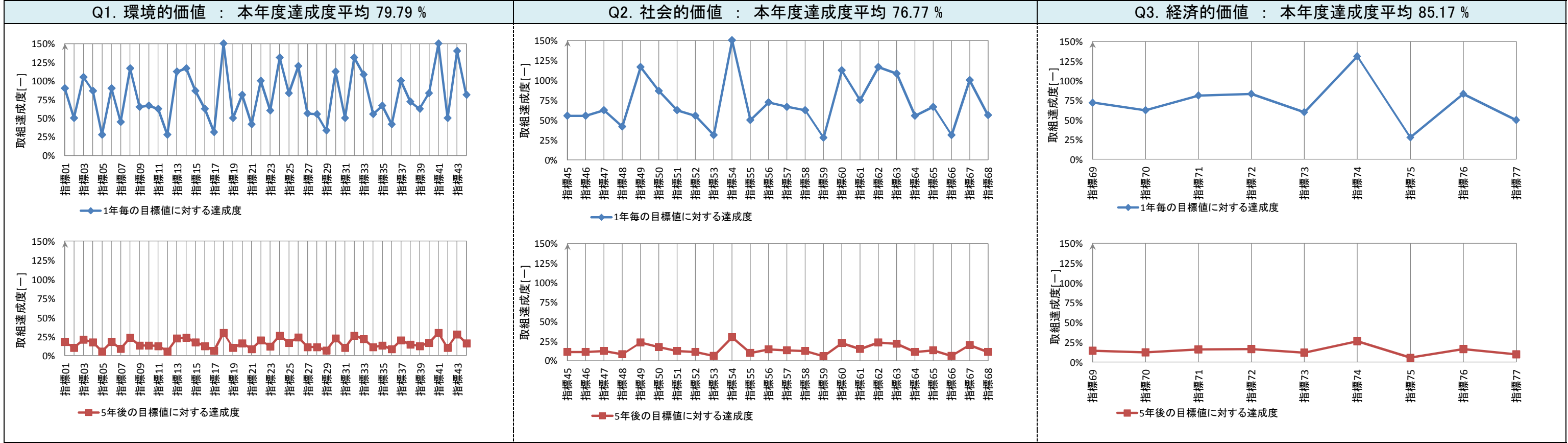
9 それぞれの環境未来都市の運営において、効果的に管理する独自の仕組みを導入してい
10 る場合は、それを任意チェック項目として追加することができます。(最大2項目まで)

11

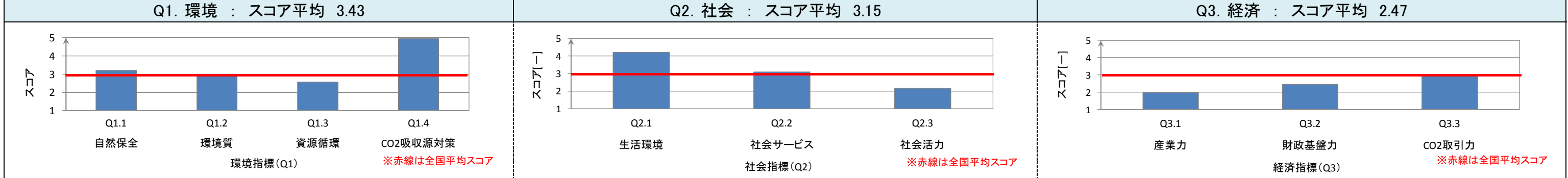
環境未来都市評価結果シート

<p>福岡県北九州市</p>	<p>人口:XXX人、世帯数:XXX世帯(平成24年3月末現在) 就業人口:XX人(平成24年3月末現在)、市内GDP:XX兆円(平成23年度) 面積:XXX万km²(うち森林面積XXX万km²)</p>	<p>平成23年度 of 取組総括</p>
		Empty space for content

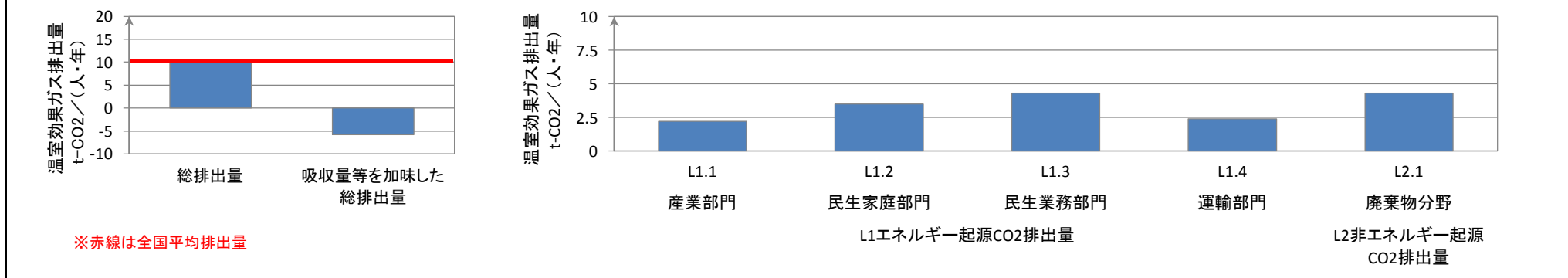
価値別取組(フロー)評価結果



都市環境(ストック)評価結果



L. 環境負荷(CO2排出量) : スコア平均 3.34



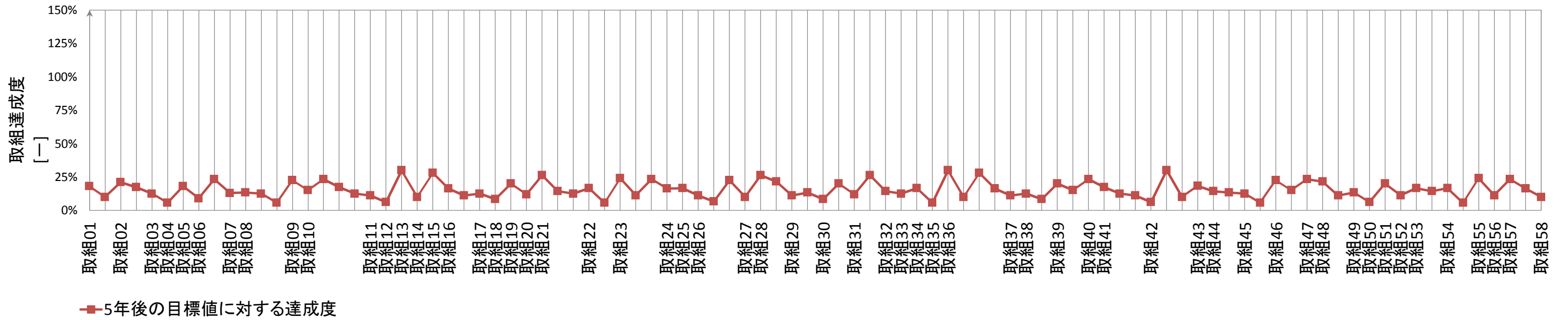
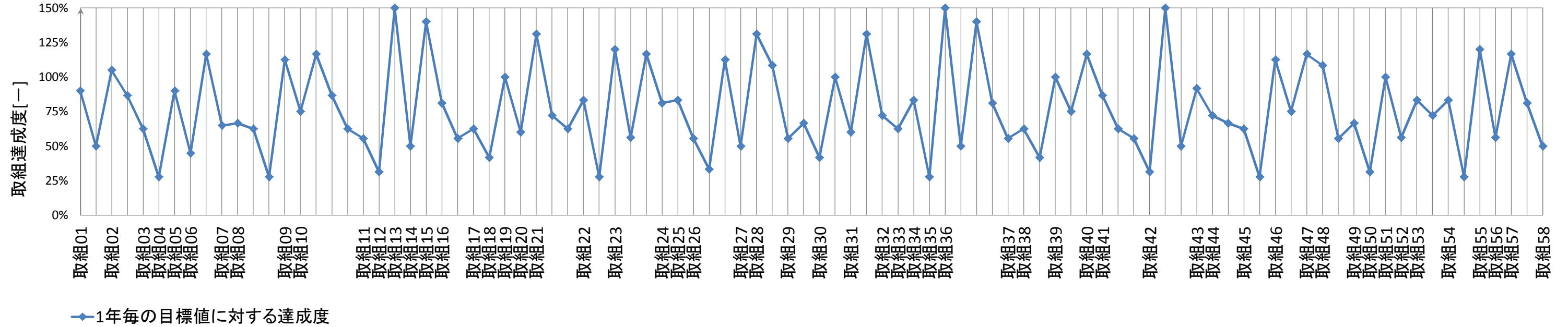
推進ボードからのコメント

評価・調査検討会からのコメント

環境未来都市評価結果シート

福岡県北九州市	人口:XXX人、世帯数:XXX世帯(平成24年3月末現在) 就業人口:XX人(平成24年3月末現在)、市内GDP:XX兆円(平成23年度) 面積:XXX万km ² (うち森林面積XXX万km ²)	平成23年度の取組総括
		0

取組別進捗評価結果



取組別進捗評価結果シート

※赤枠内に都市名、取組番号、取組名、評価指標、価値、各種目標値に対する達成度をご入力ください。

※各項目のご入力後、右の「取組別データ生成」ボタンをクリックしてください。

取組別進捗評価結果

都市名	取組番号	取組	指標番号	評価指標	価値分類	目標値(5年後)		目標値(1年後)		達成度	
						目標値	実績値	目標値	実績値		
福岡県北九州市	取組01	【①-1-a】1)総合的な地域エネルギー基本政策	指標01	地域エネルギー基本政策	環境	100	18	20	18	18%	90%
	取組02	【①-1-a】2)北九州スマートコミュニティ創造就業	指標02	スマートインダストリの創造	環境	90	9	18	9	10%	50%
	取組03	【①-1-a】3)城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	指標03	二酸化炭素排出量	環境	100	21	20	21	21%	105%
	取組04	【①-1-a】4)小倉都市・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進	指標04	ピークカット	環境	75	13	15	13	17%	87%
	取組05	【①-1-b】1)①身近な公共施設(小中学校等)を活用した省エネ推進事業(低炭素社会の普及推進事業)	指標05	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組06	【①-1-b】1)②公共施設省エネ創エネ事業	指標06	エコスクールモデル事業の実施校数	環境	90	5	18	5	6%	28%
	取組07	【①-1-b】1)③道路照明・公園照明のLED化	指標07	太陽光発電設備導入量	環境	100	18	20	18	18%	90%
	取組08	【①-1-b】1)④小倉都市・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進	指標08	照明灯のLED化数(道路)	環境	100	9	20	9	9%	45%
	取組09	【①-1-b】1)⑤市民や事業者向けの再生可能エネルギー導入費用補助	指標09	照明灯のLED化数(公園)	環境	90	21	18	21	23%	117%
	取組10	【①-1-b】2)大規模太陽光発電の導入促進	指標10	二酸化炭素削減量	環境	100	13	20	13	13%	65%
	取組11	【①-1-c】1)①住宅用太陽光発電システム導入支援事業	指標11	システム導入量(出力)	環境	75	10	15	10	13%	67%
	取組12	【①-1-c】1)②中小企業省エネ設備導入促進補助	指標12	仮評価指標1	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組13	【①-1-c】1)③主要な公共交通軸の高機能化(幹線バス路線)	指標13	仮評価指標2	環境	90	5	18	5	6%	28%
	取組14	【①-1-c】2)①グリーンインベション研究開発の推進	指標14	太陽光発電の新規導入量	環境	80	18	16	18	23%	113%
	取組15	【①-1-c】2)②関門海峡における潮流発電の実証	指標15	地域エネルギー基本政策	環境	60	9	12	9	15%	75%
	取組16	【①-1-c】2)③モビリティ・マネジメントの推進	指標16	都品サプライヤーの立地	環境	90	21	18	21	23%	117%
	取組17	【①-1-c】2)④エコマプロテニアパークのグリーンショールーム化	指標17	実証研究用風車の設置	環境	75	13	15	13	17%	87%
	取組18	【①-1-c】2)⑤自転車利用環境の向上	指標18	設備製造額	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組19	【①-1-c】2)⑥国際定期RORO航路による効率的な海上輸送推進	指標19	二酸化炭素削減量	環境	90	10	18	10	11%	56%
	取組20	【①-1-c】2)⑦エコドライブによるCO2削減	指標20	二酸化炭素削減量	環境	80	5	16	5	6%	31%
	取組21	【①-1-c】3)①モビリティ・マネジメントの推進	指標21	グリーンショールーム化	環境	80	18	12	18	30%	150%
	取組22	【①-1-c】3)②モビリティ・マネジメントの推進	指標22	新規研究開発プロジェクト	環境	60	18	18	9	10%	50%
	取組23	【①-1-c】3)③モビリティ・マネジメントの推進	指標23	モデル事業の実施	環境	90	9	18	9	10%	50%
	取組24	【①-1-c】3)④モビリティ・マネジメントの推進	指標24	二酸化炭素排出量	環境	75	21	15	21	28%	140%
	取組25	【①-1-c】3)⑤国際定期RORO航路による効率的な海上輸送推進	指標25	公共交通軸の高機能化によるCO2削減量	環境	80	13	16	13	16%	81%
	取組26	【①-1-c】3)⑥国際定期フェリー航路就航	指標26	車面バリアフリー化	社会	90	10	18	10	11%	56%
	取組27	【①-1-c】3)⑦エコドライブによるCO2削減	指標27	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組28	【①-1-c】3)⑧国際定期フェリー航路就航	指標28	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組29	【①-1-c】3)⑨国際定期フェリー航路就航	指標29	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組30	【①-1-c】3)⑩国際定期フェリー航路就航	指標30	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組31	【①-1-c】3)⑪国際定期フェリー航路就航	指標31	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組32	【①-1-c】3)⑫国際定期フェリー航路就航	指標32	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組33	【①-1-c】3)⑬国際定期フェリー航路就航	指標33	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組34	【①-1-c】3)⑭国際定期フェリー航路就航	指標34	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組35	【①-1-c】3)⑮国際定期フェリー航路就航	指標35	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組36	【①-1-c】3)⑯国際定期フェリー航路就航	指標36	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組37	【①-1-c】3)⑰国際定期フェリー航路就航	指標37	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組38	【①-1-c】3)⑱国際定期フェリー航路就航	指標38	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組39	【①-1-c】3)⑲国際定期フェリー航路就航	指標39	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組40	【①-1-c】3)⑳国際定期フェリー航路就航	指標40	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組41	【①-1-c】3)㉑国際定期フェリー航路就航	指標41	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組42	【①-1-c】3)㉒国際定期フェリー航路就航	指標42	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組43	【①-1-c】3)㉓国際定期フェリー航路就航	指標43	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%
	取組44	【①-1-c】3)㉔国際定期フェリー航路就航	指標44	二酸化炭素排出量	環境	80	10	16	10	13%	63%

取組37	【②-1-a】地域連携による健康の維持・向上	指標46	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	90	10	11%	18	10	56%
取組38	【②-1-b】救急医療体制、リハビリテーション体制の充実	指標47	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	80	10	13%	16	10	63%
取組39	【②-1-c】障害児者の先進的リハビリテーションの充実	指標48	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	60	5	8%	12	5	42%
取組40	【②-2-a】住民主体の健康づくりの推進	指標48	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	90	18	20%	18	18	100%
取組41	【②-2-b】健康で元気な高齢者をつくる多世代交流事業	指標47	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	60	9	15%	12	9	75%
取組42	【②-2-c】健康で元気な高齢者をつくる多世代交流事業	指標49	高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	社会	90	21	23%	18	21	117%
取組43	【②-3-a】「元気発進！子どもプラン」の推進	指標50	年長者研修大学校の延べ利用者数	社会	75	13	17%	15	13	87%
取組44	【②-3-b】「北九州」元気発進！子どもプラン」の推進	指標51	1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	社会	80	10	13%	16	10	63%
取組45	【②-3-c】小児救急医療・周産期医療体制の充実	指標52	就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	社会	90	10	11%	18	10	56%
取組46	【③-1-a】スマートコミュニティ創設事業などの成果を活用した被災地復興支援（岩手県釜石市）	指標53	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	社会	80	5	6%	16	5	31%
取組47	【③-1-b】地域が主体となった被災者支援	指標54	認知症サポーター養成数	社会	60	18	30%	12	18	150%
取組48	【③-1-c】デザイナーカリカリ拠点の形成	指標55	徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数	社会	90	9	10%	18	9	50%
取組49	【③-2-a】環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化	指標56	特別支援学級設置校数	社会	60	11	18%	12	11	92%
取組50	【③-2-b】スマートコミュニティ創設事業などの成果を活用した被災地復興支援（岩手県釜石市）	指標57	環境学習体験校	社会	90	13	14%	18	13	72%
取組51	【③-2-c】官民連携による海外水ビジネスの展開	指標58	子どもサミット参加校	社会	75	10	13%	15	10	67%
取組52	【③-3-a】小児救急医療・周産期医療体制の充実	指標59	スクールヘルパー延べ活動人数	社会	80	10	13%	16	10	63%
取組53	【③-3-b】「北九州」元気発進！子どもプラン」の推進	指標60	経済界による学校支援事業	社会	90	5	6%	18	5	28%
取組54	【③-3-c】小児救急医療・周産期医療体制の充実	指標61	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	社会	80	18	23%	16	18	113%
取組55	【③-1-a】スマートコミュニティ創設事業などの成果を活用した被災地復興支援（岩手県釜石市）	指標62	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	社会	60	9	15%	12	9	75%
取組56	【③-1-b】地域が主体となった被災者支援	指標63	特別支援学級設置校数	社会	90	21	23%	18	21	117%
取組57	【③-2-a】環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化	指標64	子育てが地域の人を支えられていると感じる人の割合	社会	60	13	22%	12	13	108%
取組58	【③-2-b】スマートコミュニティ創設事業などの成果を活用した被災地復興支援（岩手県釜石市）	指標65	エコチャリ調査への参加人数	社会	90	10	11%	18	10	56%
取組59	【③-2-c】官民連携による海外水ビジネスの展開	指標66	子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	75	10	13%	15	10	67%
取組60	【③-3-a】小児救急医療・周産期医療体制の充実	指標67	仮評価指標4	社会	80	5	6%	16	5	31%
取組61	【③-3-b】「北九州」元気発進！子どもプラン」の推進	指標68	仮評価指標5	社会	90	18	20%	18	18	100%
取組62	【③-3-c】小児救急医療・周産期医療体制の充実	指標69	データセンター延床面積	社会	80	9	11%	16	9	56%
取組63	【③-1-a】スマートコミュニティ創設事業などの成果を活用した被災地復興支援（岩手県釜石市）	指標70	グリーンシティの輸出（累計）	経済	60	10	17%	12	10	83%
取組64	【③-1-b】地域が主体となった被災者支援	指標71	国際ビジネス案件数（累計）	経済	90	13	14%	18	13	72%
取組65	【③-2-a】環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化	指標72	グリーンシティの輸出（累計）	経済	60	10	17%	12	10	83%
取組66	【③-2-b】スマートコミュニティ創設事業などの成果を活用した被災地復興支援（岩手県釜石市）	指標73	国際ビジネス案件数（累計）	経済	90	5	6%	18	5	28%
取組67	【③-2-c】官民連携による海外水ビジネスの展開	指標74	国際ビジネス案件数（累計）	経済	75	18	24%	15	18	120%
取組68	【③-3-a】小児救急医療・周産期医療体制の充実	指標75	国際ビジネス案件数（累計）	経済	80	9	11%	16	9	56%
取組69	【③-3-b】「北九州」元気発進！子どもプラン」の推進	指標76	グリーンシティの輸出（累計）	経済	90	21	23%	18	21	117%
取組70	【③-3-c】小児救急医療・周産期医療体制の充実	指標77	国際ビジネス案件数（累計）	経済	80	13	16%	16	13	81%
取組71	【③-1-a】スマートコミュニティ創設事業などの成果を活用した被災地復興支援（岩手県釜石市）	指標78	技術・ノウハウのパッケージ輸出	経済	100	10	10%	20	10	50%

価値別取組(フロー)評価結果シート

※このシートは”取組別進捗評価結果シート”の指標別データ生成ボタンを押下すると自動生成されます。データ入力の必要はありません

価値別取組(フロー)評価結果

都市名	指標番号	価値分類	評価指標	取組番号	目標値(5年後)		目標値(1年毎)		
					目標値	実績値	達成度	実績値	達成度
福岡県北九州市	指標01	環境	地域エネルギー基本政策	取組01	100	18	20	18	90%
	指標02	環境	スマートインダストリの創造	取組10	90	9	18	9	50%
	指標03	環境	二酸化炭素排出量	取組02 取組03 取組15 取組17 取組22 取組23	100	21	20	21	105%
	指標04	環境	ピークカット	取組02	75	13	15	13	87%
	指標05	環境	エコスクールモデル事業の実施校数	取組04	90	5	18	5	28%
	指標06	環境	太陽光発電設備導入量	取組05	100	18	20	18	90%
	指標07	環境	照明灯のLED化数(道路)	取組06	100	9	20	9	45%
	指標08	環境	照明灯のLED化数(公園)	取組06	90	21	18	21	117%
	指標09	環境	二酸化炭素削減量	取組07 取組11	100	13	20	13	65%
	指標10	環境	システム導入量(出力)	取組08	75	10	15	10	67%
	指標11	環境	仮評価指標1	取組08	80	10	16	10	63%
	指標12	環境	仮評価指標2	取組08	90	5	18	5	28%
	指標13	環境	太陽光発電の新規導入量	取組09	80	18	16	18	113%
	指標14	環境	都品サプライヤの立地	取組10	90	21	18	21	117%
	指標15	環境	実証研究用風車の設置	取組10	75	13	15	13	87%
	指標16	環境	設備製造額	取組10	80	10	16	10	63%
	指標17	環境	グリーンジョーーム化	取組12	80	5	16	5	31%
	指標18	環境	新規研究開発プロジェクト	取組13	60	18	12	18	150%
	指標19	環境	モデル事業の実施	取組14	90	9	18	9	50%
	指標20	環境	公共交通軸の高機能化によるCO2の削減量	取組16	80	13	16	13	81%
	指標21	環境	コミュニケーションの利用による自動車のCO2排出量削減	取組18	60	5	12	5	42%
	指標22	環境	モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	取組19	90	18	18	18	100%
	指標23	環境	モーダルシフト推進によるCO2の削減量	取組20	75	9	15	9	60%
	指標24	環境	CO2排出削減量	取組21	80	21	16	21	131%
	指標25	環境	次世代自動車の普及台数	取組22	60	10	12	10	83%
	指標26	環境	参加企業	取組23	75	18	15	18	120%
	指標27	環境	参加市民	取組23	80	9	16	9	56%
	指標28	環境	植樹本数	取組26	90	10	18	10	56%
	指標29	環境	植樹本数年累計	取組26	75	5	15	5	33%
	指標30	環境	東田地区内高木植樹数	取組26	80	18	16	18	113%
	指標31	環境	助成件数	取組27	90	9	18	9	50%
	指標32	環境	管根干潟の生物種数の減少	取組28	80	21	16	21	131%
	指標33	環境	響灘ピオトープの生物種数の減少	取組28	60	13	12	13	108%
	指標34	環境	(仮称)ミニほたる館	取組29	90	10	18	10	56%
	指標35	環境	ホテル照明設置基數	取組29	75	10	15	10	67%
	指標36	環境	環境首都検定受検者	取組30	60	5	12	5	42%
	指標37	環境	エコリアー参加者	取組30	90	18	18	18	100%
	指標38	環境	使用済み小型電子機器等回収量	取組32	90	13	18	13	72%
	指標39	環境	使用済みリチウムイオン電池の回収量	取組33	80	10	16	10	63%
	指標40	環境	仮評価指標3	取組34	60	10	12	10	83%
	指標41	環境	プラスチック製容器包装の分別協力率	取組36	60	18	12	18	150%
	指標42	環境	家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	取組36	90	9	18	9	50%
	指標43	環境	家庭から発生する古紙の回収量	取組36	75	21	15	21	140%
	指標44	環境	参加店におけるレジ袋お断り率	取組36	80	13	16	13	81%
	指標45	社会	車両バリアフリー化	取組16	90	10	18	10	56%
	指標46	社会	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組37	90	10	18	10	56%
	指標47	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組38 取組39	80	10	16	10	63%
	指標48	社会	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組38 取組39	60	5	12	5	42%
	指標49	社会	高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	取組40	90	21	18	21	117%
	指標50	社会	年長者研修大卒の延べ利用者数	取組41	75	13	15	13	87%
	指標51	社会	1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	取組41	80	10	16	10	63%
	指標52	社会	就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	取組41	90	10	18	10	56%
	指標53	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	取組42 取組43	80	5	16	5	31%
	指標54	社会	認知症サポーター養成数	取組42	60	18	12	18	150%
	指標55	社会	徘徊高齢者等SOSネットワークシステム登録者数	取組42	90	9	18	9	50%
	指標56	社会	環境学習体験校	取組44	90	13	18	13	72%
	指標57	社会	子どもサミット参加校	取組44	75	10	15	10	67%
	指標58	社会	スクールヘルパー延べ活動人数	取組45	80	10	16	10	63%
	指標59	社会	経済界による学校支援事業	取組45	90	5	18	5	28%
	指標60	社会	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	取組46	80	18	16	18	113%
	指標61	社会	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	取組46	60	9	12	9	75%
	指標62	社会	特別支援学級設置校数	取組47	90	21	18	21	117%
	指標63	社会	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	取組48	60	13	12	13	108%
	指標64	社会	子ども調査への参加人数	取組48	90	10	18	10	56%
	指標65	社会	子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組49	75	10	15	10	67%
	指標66	社会	仮評価指標4	取組50	80	5	16	5	31%
	指標67	社会	仮評価指標5	取組51	90	18	18	18	100%
	指標68	社会	データセンター延床面積	取組52	80	9	16	9	56%
	指標69	経済	国際定期RORO航路就航	取組21	90	13	18	13	72%
	指標70	経済	国際定期フェリー航路就航	取組21	80	10	16	10	63%
	指標71	経済	国際環境研修員受入数	取組24	80	13	16	13	81%
	指標72	経済	戦略的国際環境協力事業の件数	取組25	60	10	17	10	83%
	指標73	経済	学校団体	取組31	75	9	15	9	60%
	指標74	経済	一般団体	取組31	80	21	16	21	131%
	指標75	経済	国際ビジネス案件数(累計)	取組35 取組53 取組54 取組55 取組56 取組57	90	5	18	5	28%
	指標76	経済	グリーンジーンティの輸出(累計)	取組53 取組54	60	10	12	10	83%
	指標77	経済	技術・ノウハウのパッケージ輸出	取組58	100	10	20	10	50%

都市環境(ストック)評価結果シート

※赤枠内に都市名、該当年度、各指標の評価結果をご入力ください。

CASBEE都市(環境未来都市評価版)					
都市名	指標分類	指標項目		スコア	
		項目名	No		
福岡県北九州市	環境指標(Q1)	自然保全	Q1.1	3.21	
		環境質	Q1.2	3.00	
		資源循環	Q1.3	2.56	
		CO2吸収源対策	Q1.4	4.94	
	社会指標(Q2)	生活環境	Q2.1	4.21	
		社会サービス	Q2.2	3.09	
		社会活力	Q2.3	2.16	
		産業力	Q3.1	1.97	
		財政基盤力	Q3.2	2.44	
	経済指標(Q3)	CO2取引力	Q3.3	3.00	
		産業部門	L1.1	2.20	
		民生家庭部門	L1.2	3.50	
	L1エネルギー起源CO2排出量	民生業務部門	L1.3	4.30	
		運輸部門	L1.4	2.40	
	L2非エネルギー起源CO2排出量	廃棄物分野	L2.1	4.30	
		総排出量		10.13	
			吸収量等を加味した 総排出量		-5.80
		環境品質・活動度 Q			
		環境負荷 L			

取組別進捗評価結果シート

※赤枠内に都市名、取組番号、取組名、評価指標、価値、各種目標値に対する達成度をご入力ください。
 ※各項目のご入力後、右の「取組別データ生成」ボタンをクリックしてください。

取組別進捗評価結果

都市名	取組番号	取組	指標番号	評価指標	価値分類	目標値(5年後)			目標値(1年毎)		
						目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度
福岡県北九州市	取組01	【①-1-a】1)総合的な地域エネルギー基本政策	指標01	地域エネルギー基本政策	環境	100	18	18%	20	18	90%
			指標02	スマートインダストリーの創造	環境	90	9	10%	18	9	50%
	取組02	【①-1-a】2)北九州スマートコミュニティ創造事業	指標03	二酸化炭素排出量	環境	100	21	21%	20	21	105%
			指標04	ピークカット	環境	75	13	17%	15	13	87%
	取組03	【①-1-a】3)城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	指標03	二酸化炭素排出量	環境	80	10	13%	16	10	63%
	取組04	【①-1-b】1)①身近な公共施設(小中学校等)を活用した省エネ推進事業(低炭素社会の普及推進事業)	指標05	エコスクールモデル事業の実施校数	環境	90	5	6%	18	5	28%
	取組05	【①-1-b】1)②公共施設省エネ創エネ事業	指標06	太陽光発電設備導入量	環境	100	18	18%	20	18	90%
	取組06	【①-1-b】1)③道路照明・公園照明のLED化	指標07	照明灯のLED化数(道路)	環境	100	9	9%	20	9	45%
			指標08	照明灯のLED化数(公園)	環境	90	21	23%	18	21	117%
	取組07	【①-1-b】1)④小倉都心・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進	指標09	二酸化炭素削減量	環境	100	13	13%	20	13	65%
	取組08	【①b】1)(Ⅱ)市民や事業者向けの再生可能エネルギー導入費用補助 ⑤住宅用太陽光発電システム導入支援事業 ⑥中小企業省エネ設備導入促進補助 ⑦企業の新エネルギー・省エネルギーの設備導入の促進を支援する環境産業融資	指標10	システム導入量(出力)	環境	75	10	13%	15	10	67%
			指標11	仮評価指標1	環境	80	10	13%	16	10	63%
			指標12	仮評価指標2	環境	90	5	6%	18	5	28%
	取組09	【①-1-b】2)大規模太陽光発電の導入促進	指標13	太陽光発電の新規導入量	環境	80	18	23%	16	18	113%
	取組10	【①-1-b】3)大規模風力発電の導入促進等	指標01	地域エネルギー基本政策	環境	60	9	15%	12	9	75%
			指標14	部品サプライヤーの立地	環境	90	21	23%	18	21	117%
			指標15	実証研究用風車の設置	環境	75	13	17%	15	13	87%
			指標16	設備製造額	環境	80	10	13%	16	10	63%
	取組11	【①-1-b】4)①皇后崎工場基幹設備改良事業	指標09	二酸化炭素削減量	環境	90	10	11%	18	10	56%
	取組12	【①-1-b】4)②エコフロンティアパークのグリーンショールーム化	指標17	グリーンショールーム化	環境	80	5	6%	16	5	31%
	取組13	【①-1-b】5)① グリーンイノベーション研究開発の推進	指標18	新規研究開発プロジェクト	環境	60	18	30%	12	18	150%
	取組14	【①-1-b】5)②関門海峡における潮流発電の実証	指標19	モデル事業の実施	環境	90	9	10%	18	9	50%
	取組15	【①-1-c】1)①主要な公共交通軸の高機能化(幹線バス路線)	指標03	二酸化炭素排出量	環境	75	21	28%	15	21	140%
	取組16	【①-1-c】1)②主要な公共交通軸の高機能化(筑豊電気鉄道、北九州モノレール)	指標20	公共交通軸の高機能化によるCO2の削減量	環境	80	13	16%	16	13	81%
			指標45	車両バリアフリー化	社会	90	10	11%	18	10	56%
	取組17	【①1c】2)①自転車利用環境の向上	指標03	二酸化炭素排出量	環境	80	10	13%	16	10	63%
	取組18	【①-1-c】2)②自転車利用環境の向上	指標21	コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減	環境	60	5	8%	12	5	42%
	取組19	【①-1-c】3)モビリティ・マネジメントの推進	指標22	モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	環境	90	18	20%	18	18	100%
	取組20	【①-1-c】4)モーダルシフトの推進	指標23	モーダルシフト推進によるCO2の削減量	環境	75	9	12%	15	9	60%
	取組21	【①-1-c】5)国際RORO航路による効率的な海上輸送推進	指標24	CO2排出削減量	環境	80	21	26%	16	21	131%
			指標69	国際定期RORO航路就航	経済	90	13	14%	18	13	72%
			指標70	国際定期フェリー航路就航	経済	80	10	13%	16	10	63%
	取組22	【①-1-c】6)次世代自動車の普及	指標25	次世代自動車の普及台数	環境	60	10	17%	12	10	83%
			指標03	二酸化炭素排出量	環境	90	5	6%	18	5	28%
	取組23	【①-1-c】7)エコドラ北九州プロジェクトの推進	指標26	参加企業	環境	75	18	24%	15	18	120%
			指標27	参加市民	環境	80	9	11%	16	9	56%
			指標03	二酸化炭素排出量	環境	90	21	23%	18	21	117%
	取組24	【①-2-a】1)実践的環境人材育成拠点の形成	指標71	国際環境研修員受入数	経済	80	13	16%	16	13	81%
	取組25	【①-2-a】2)戦略的環境国際協力の推進	指標72	戦略的環境国際協力事業の件数	経済	60	10	17%	12	10	83%
	取組26	【①-3-a】1)①環境首都100万本植樹	指標28	植樹本数	環境	90	10	11%	18	10	56%
			指標29	植樹本数年累計	環境	75	5	7%	15	5	33%
			指標30	東田地区内高木植樹数	環境	80	18	23%	16	18	113%
	取組27	【①-3-a】1)②「北九州市水と緑の基金」に基づく緑化助成制度	指標31	助成件数	環境	90	9	10%	18	9	50%
	取組28	【①3a】2)①里地山山の保全や利用	指標32	曽根干潟の生物種数の減少	環境	80	21	26%	16	21	131%
			指標33	響灘ビオトープの生物種数の減少	環境	60	13	22%	12	13	108%
	取組29	【①-3-a】2)②市西部地区(香月・黒川地区)ホテル保護活動拠点支援事業	指標34	(仮称)ミニほたる館	環境	90	10	11%	18	10	56%
			指標35	ホテル照明設置基数	環境	75	10	13%	15	10	67%
取組30	【①-3-b】1)北九州環境みらい学習システム(ESD)の推進	指標36	環境首都検定受検者	環境	60	5	8%	12	5	42%	
		指標37	エコツアー参加者	環境	90	18	20%	18	18	100%	
取組31	【①-3-b】2)環境修学旅行による誘客促進及び北九州ブランド化	指標73	学校団体	経済	75	9	12%	15	9	60%	
		指標74	一般団体	経済	80	21	26%	16	21	131%	
取組32	【①-4-a】1)使用済み小型電子機器等からのレアメタル回収	指標38	使用済み小型電子機器等回収量	環境	90	13	14%	18	13	72%	
取組33	【①-4-a】2)使用済みリチウムイオン電池のリユース・リサイクル技術及びシステムの開発	指標39	使用済みリチウムイオン電池の回収量	環境	80	10	13%	16	10	63%	
取組34	【①-4-a】3)太陽光発電(PV)システムの汎用的なリサイクル技術の開発	指標40	仮評価指標3	環境	60	10	17%	12	10	83%	
取組35	【①-4-a】4)北九州エコタウンの海外展開	指標75	国際ビジネス案件数(累計)	経済	90	5	6%	18	5	28%	
取組36	【①-4-a】5)市民が一体となった3Rの推進(北九州市循環型社会形成推進基本計画の実践)	指標41	プラスチック製容器包装の分別協力率	環境	60	18	30%	12	18	150%	
		指標42	家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	環境	90	9	10%	18	9	50%	
		指標43	家庭から発生する古紙の回収量	環境	75	21	28%	15	21	140%	
		指標44	参加店におけるレジ袋お断り率	環境	80	13	16%	16	13	81%	
取組37	【②-1-a】地域連携による健康の維持・向上	指標46	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	90	10	11%	18	10	56%	
取組38	【②-1-b】地域医療体制の強化(リハビリテーション)体制の充実	指標47	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	80	10	13%	16	10	63%	

取組ID	取組内容	指標	指標内容	社会	経済	環境	文化	福祉	健康	教育	その他	達成率
取組39	【②-1-c】障害児者の先進的リハビリテーションの充実	指標48	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	60	5	8%	12	5	42%		
		指標48	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	90	18	20%	18	18	100%		
		指標47	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	60	9	15%	12	9	75%		
取組40	【②-2-a】住民主体の健康づくりの推進	指標49	高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	社会	90	21	23%	18	21	117%		
取組41	【②-2-b】健康で元気な高齢者をつくる多世代交流事業	指標50	年長者研修大学校の延べ利用者数	社会	75	13	17%	15	13	87%		
		指標51	1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	社会	80	10	13%	16	10	63%		
		指標52	就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	社会	90	10	11%	18	10	56%		
取組42	【②-2-c】地域福祉ネットワーク北九州モデルの充実・強化	指標53	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	社会	80	5	6%	16	5	31%		
		指標54	認知症サポーター養成数	社会	60	18	30%	12	18	150%		
		指標55	徘徊高齢者等SOSネットワークシステム登録者数	社会	90	9	10%	18	9	50%		
取組43	【②-2-d】障害者相談支援体制の整備と地域支援	指標53	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	社会	60	11	18%	12	11	92%		
取組44	【②-3-a】1)環境未来都市にふさわしい人材の育成	指標56	環境学習体験校	社会	90	13	14%	18	13	72%		
		指標57	子どもサミット参加校	社会	75	10	13%	15	10	67%		
取組45	【②-3a】2)地域と絆を結び、世代をつなぐ教育の推進	指標58	スクールヘルパー延べ活動人数	社会	80	10	13%	16	10	63%		
		指標59	経済界による学校支援事業	社会	90	5	6%	18	5	28%		
取組46	【②-3-a】3)いつまでも「健康」でいきいきと生活できる環境づくり	指標60	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	社会	80	18	23%	16	18	113%		
		指標61	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	社会	60	9	15%	12	9	75%		
取組47	【②-3-a】4)特別な支援を必要とする子どもの教育の推進	指標62	特別支援学級設置校数	社会	90	21	23%	18	21	117%		
取組48	【②-3-b】“北九州”「元気発進！子どもプラン」の推進	指標63	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	社会	60	13	22%	12	13	108%		
		指標64	エコチル調査への参加人数	社会	90	10	11%	18	10	56%		
取組49	【②-3-c】小児救急医療・周産期医療体制の充実	指標65	子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	75	10	13%	15	10	67%		
取組50	【③-1-a】スマートコミュニティ創造成業などの成果を活用した被災地復興支援(岩手県釜石市)	指標66	仮評価指標4	社会	80	5	6%	16	5	31%		
取組51	【③-1-b】地域が主体となった被災者支援	指標67	仮評価指標5	社会	90	18	20%	18	18	100%		
取組52	【③-1-c】ディザスタリカバリ拠点の形成	指標68	データセンター延床面積	社会	80	9	11%	16	9	56%		
取組53	【③-2-a】1)環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化	指標76	グリーンシティの輸出(累計)	経済	60	10	17%	12	10	83%		
		指標75	国際ビジネス案件数(累計)	経済	90	13	14%	18	13	72%		
取組54	【③-2-a】2)海外とのネットワークを活用したマーケティング活動(ウォータープラザ、スマートコミュニティ、エコタウン、次世代エネルギーパークなどショールームとして活用)	指標76	グリーンシティの輸出(累計)	経済	60	10	17%	12	10	83%		
		指標75	国際ビジネス案件数(累計)	経済	90	5	6%	18	5	28%		
取組55	【③-2-a】3)企業の環境ビジネスの海外展開支援	指標75	国際ビジネス案件数(累計)	経済	75	18	24%	15	18	120%		
取組56	【③-2-a】4)中国・北京環境交易所との協定に基づく、温室効果ガスの二国間クレジットの仕組みづくりの拠点化	指標75	国際ビジネス案件数(累計)	経済	80	9	11%	16	9	56%		
取組57	【③-2-b】スマートコミュニティ創造成業の海外展開	指標76	グリーンシティの輸出(累計)	経済	90	21	23%	18	21	117%		
		指標75	国際ビジネス案件数(累計)	経済	80	13	16%	16	13	81%		
取組58	【③-2-c】官民連携による海外水ビジネスの展開	指標77	技術・ノウハウのパッケージ輸出	経済	100	10	10%	20	10	50%		

価値別取組(フロー)評価結果シート

※このシートは”取組別進捗評価結果シート”の指標別データ生成ボタンを押下すると自動生成されます。データ入力の必要はありません

価値別取組(フロー)評価結果

都市名	指標番号	価値分類	評価指標	取組番号	目標値(5年後)			目標値(1年毎)		
					目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度
福岡県北九州市	指標01	環境	地域エネルギー基本政策	取組01	100	18	18%	20	18	90%
	指標02	環境	スマートインダストリーの創造	取組10	90	9	10%	18	9	50%
	指標03	環境	二酸化炭素排出量	取組02 取組03 取組15 取組17 取組22 取組23	100	21	21%	20	21	105%
	指標04	環境	ピークカット	取組02	75	13	17%	15	13	87%
	指標05	環境	エコスクールモデル事業の実施校数	取組04	90	5	6%	18	5	28%
	指標06	環境	太陽光発電設備導入量	取組05	100	18	18%	20	18	90%
	指標07	環境	照明灯のLED化数(道路)	取組06	100	9	9%	20	9	45%
	指標08	環境	照明灯のLED化数(公園)	取組06	90	21	23%	18	21	117%
	指標09	環境	二酸化炭素削減量	取組07 取組11	100	13	13%	20	13	65%
	指標10	環境	システム導入量(出力)	取組08	75	10	13%	15	10	67%
	指標11	環境	仮評価指標1	取組08	80	10	13%	16	10	63%
	指標12	環境	仮評価指標2	取組08	90	5	6%	18	5	28%
	指標13	環境	太陽光発電の新規導入量	取組09	80	18	22%	16	18	113%
	指標14	環境	部品サプライヤーの立地	取組10	90	21	23%	18	21	117%
	指標15	環境	実証研究用風車の設置	取組10	75	13	17%	15	13	87%
	指標16	環境	設備製造額	取組10	80	10	13%	16	10	63%
	指標17	環境	グリーンショールーム化	取組12	80	5	6%	16	5	31%
	指標18	環境	新規研究開発プロジェクト	取組13	60	18	30%	12	18	150%
	指標19	環境	モデル事業の実施	取組14	90	9	10%	18	9	50%
	指標20	環境	公共交通軸の高機能化によるCO2の削減量	取組16	80	13	16%	16	13	81%
	指標21	環境	コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減	取組18	60	5	8%	12	5	42%
	指標22	環境	モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	取組19	90	18	20%	18	18	100%
	指標23	環境	モーダルシフト推進によるCO2の削減量	取組20	75	9	12%	15	9	60%
	指標24	環境	CO2排出削減量	取組21	80	21	26%	16	21	131%
	指標25	環境	次世代自動車の普及台数	取組22	60	10	17%	12	10	83%
	指標26	環境	参加企業	取組23	75	18	24%	15	18	120%
	指標27	環境	参加市民	取組23	80	9	11%	16	9	56%
	指標28	環境	植樹本数	取組26	90	10	11%	18	10	56%
	指標29	環境	植樹本数年累計	取組26	75	5	7%	15	5	33%
	指標30	環境	東田地区内高木植樹数	取組26	80	18	22%	16	18	113%
	指標31	環境	助成件数	取組27	90	9	10%	18	9	50%
	指標32	環境	曽根干潟の生物種数の減少	取組28	80	21	26%	16	21	131%
	指標33	環境	響灘ビオトープの生物種数の減少	取組28	60	13	22%	12	13	108%
	指標34	環境	(仮称)ミニほたる館	取組29	90	10	11%	18	10	56%
	指標35	環境	ホテル照明設置基数	取組29	75	10	13%	15	10	67%
	指標36	環境	環境首都検定受検者	取組30	60	5	8%	12	5	42%
	指標37	環境	エコツアー参加者	取組30	90	18	20%	18	18	100%
	指標38	環境	使用済み小型電子機器等回収量	取組32	90	13	14%	18	13	72%
	指標39	環境	使用済みリチウムイオン電池の回収量	取組33	80	10	13%	16	10	63%
	指標40	環境	仮評価指標3	取組34	60	10	17%	12	10	83%
	指標41	環境	プラスチック製容器包装の分別協力率	取組36	60	18	30%	12	18	150%
	指標42	環境	家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	取組36	90	9	10%	18	9	50%
	指標43	環境	家庭から発生する古紙の回収量	取組36	75	21	28%	15	21	140%
	指標44	環境	参加店におけるレジ袋お断り率	取組36	80	13	16%	16	13	81%
	指標45	社会	車両バリアフリー化	取組16	90	10	11%	18	10	56%
	指標46	社会	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組37	90	10	11%	18	10	56%
	指標47	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組38 取組39	80	10	13%	16	10	63%
	指標48	社会	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組38 取組39	60	5	8%	12	5	42%
	指標49	社会	高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	取組40	90	21	23%	18	21	117%
	指標50	社会	年長者研修大学校の延べ利用者数	取組41	75	13	17%	15	13	87%
	指標51	社会	1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	取組41	80	10	13%	16	10	63%
	指標52	社会	就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	取組41	90	10	11%	18	10	56%
	指標53	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	取組42 取組43	80	5	6%	16	5	31%
	指標54	社会	認知症サポーター養成数	取組42	60	18	30%	12	18	150%
	指標55	社会	徘徊高齢者等SOSネットワークシステム登録者数	取組42	90	9	10%	18	9	50%
	指標56	社会	環境学習体験校	取組44	90	13	14%	18	13	72%
	指標57	社会	子どもサミット参加校	取組44	75	10	13%	15	10	67%
	指標58	社会	スクールヘルパー延べ活動人数	取組45	80	10	13%	16	10	63%
	指標59	社会	経済界による学校支援事業	取組45	90	5	6%	18	5	28%
	指標60	社会	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	取組46	80	18	22%	16	18	113%
	指標61	社会	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	取組46	60	9	15%	12	9	75%
	指標62	社会	特別支援学級設置校数	取組47	90	21	23%	18	21	117%
	指標63	社会	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	取組48	60	13	22%	12	13	108%
	指標64	社会	エコチル調査への参加人数	取組48	90	10	11%	18	10	56%
	指標65	社会	子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組49	75	10	13%	15	10	67%
	指標66	社会	仮評価指標4	取組50	80	5	6%	16	5	31%
	指標67	社会	仮評価指標5	取組51	90	18	20%	18	18	100%
	指標68	社会	データセンター延床面積	取組52	80	9	11%	16	9	56%
	指標69	経済	国際定期RORO航路就航	取組21	90	13	14%	18	13	72%
	指標70	経済	国際定期フェリー航路就航	取組21	80	10	13%	16	10	63%
	指標71	経済	国際環境研修員受入数	取組24	80	13	16%	16	13	81%
	指標72	経済	戦略的国際環境協力事業の件数	取組25	60	10	17%	12	10	83%
	指標73	経済	学校団体	取組31	75	9	12%	15	9	60%
	指標74	経済	一般団体	取組31	80	21	26%	16	21	131%
指標75	経済	国際ビジネス案件数(累計)	取組35 取組53 取組54 取組55 取組56 取組57	90	5	6%	18	5	28%	
指標76	経済	グリーンシティの輸出(累計)	取組53 取組54 取組57	60	10	17%	12	10	83%	
指標77	経済	技術・ノウハウのパッケージ輸出	取組58	100	10	10%	20	10	50%	

都市環境(ストック)評価結果シート

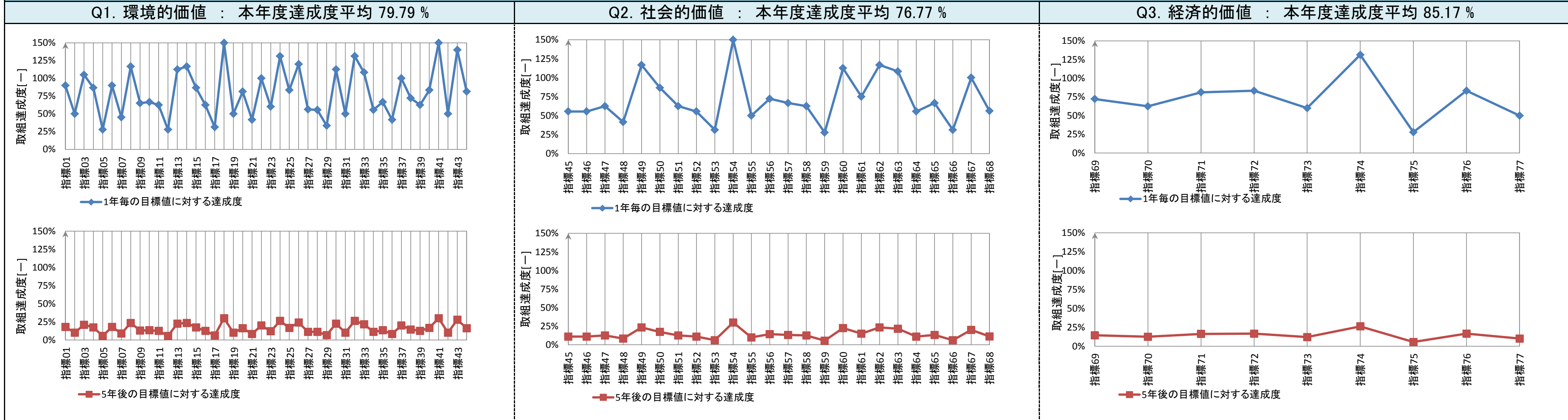
※赤枠内に都市名、該当年度、各指標の評価結果をご入力ください。

都市名	CASBEE都市(環境未来都市評価版)				
	指標分類	指標項目		スコア	
		項目名	No	2012年度	
福岡県北九州市	環境品質・活動度Q	環境指標(Q1)	自然保全	Q1.1	3.21
			環境質	Q1.2	3.00
			資源循環	Q1.3	2.56
			CO2吸収源対策	Q1.4	4.94
		社会指標(Q2)	生活環境	Q2.1	4.21
			社会サービス	Q2.2	3.09
			社会活力	Q2.3	2.16
	経済指標(Q3)	産業力	Q3.1	1.97	
		財政基盤力	Q3.2	2.44	
		CO2取引力	Q3.3	3.00	
	環境負荷L	L1エネルギー起源CO2排出量	産業部門	L1.1	2.20
			民生家庭部門	L1.2	3.50
			民生業務部門	L1.3	4.30
			運輸部門	L1.4	2.40
		L2非エネルギー起源CO2排出量	廃棄物分野	L2.1	4.30
			総排出量		10.13
		吸収量等を加味した総排出量		-5.80	

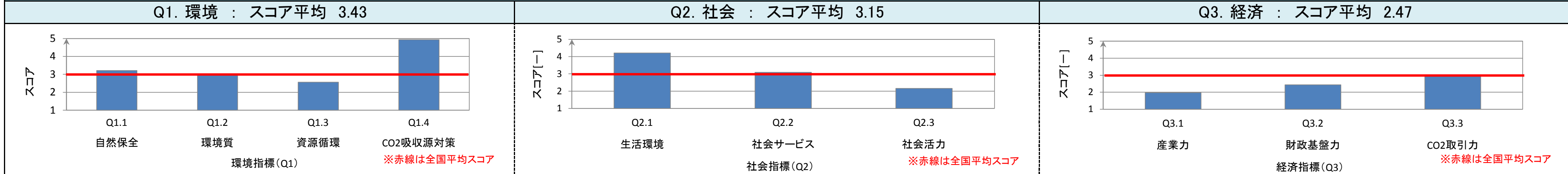
環境未来都市評価結果シート

福岡県北九州市	人口:XXX人、世帯数:XXX世帯(平成24年3月末現在) 就業人口:XX人(平成24年3月末現在)、市内GDP:XX兆円(平成23年度) 面積:XXX万km ² (うち森林面積XXX万km ²)	平成23年度
		取組総括

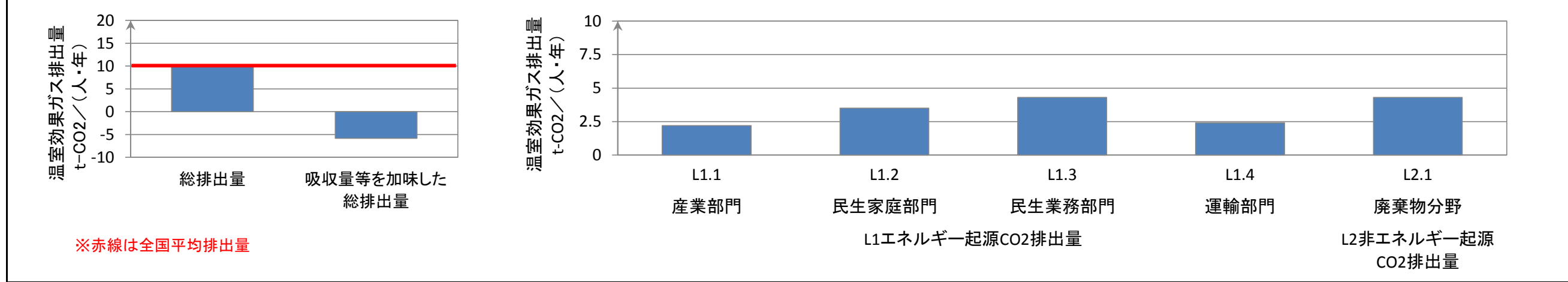
価値別取組(フロー)評価結果



都市環境(ストック)評価結果



L. 環境負荷(CO2排出量) : スコア平均 3.34



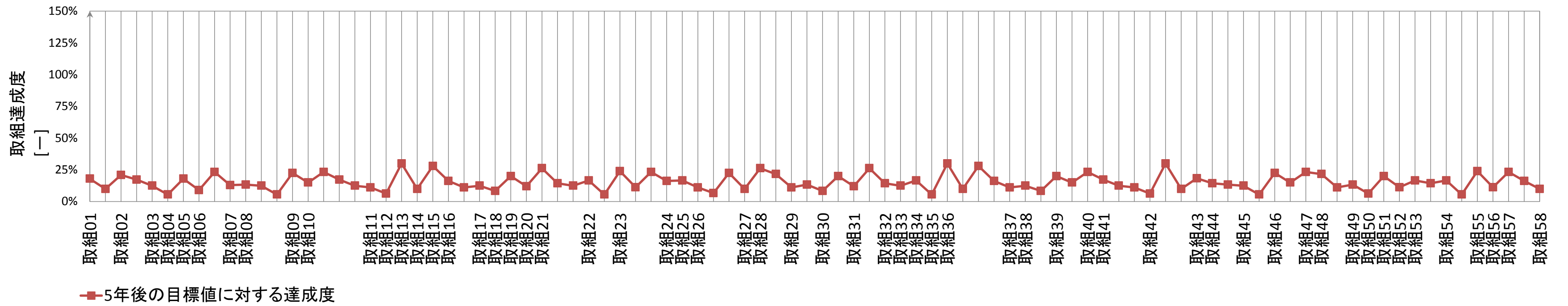
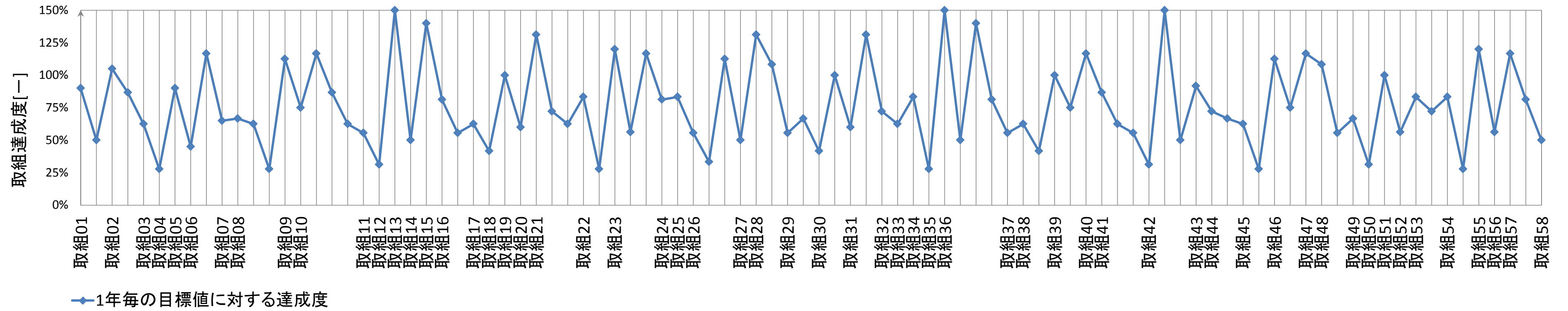
推進ボードからのコメント

評価・調査検討会からのコメント

環境未来都市評価結果シート

福岡県北九州市	人口:XXX人、世帯数:XXX世帯(平成24年3月末現在) 就業人口:XX人(平成24年3月末現在)、市内GDP:XX兆円(平成23年度) 面積:XXX万km ² (うち森林面積XXX万km ²)	平成23年度の取組総括
	0	

取組別進捗評価結果



環境未来都市 ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン

1. ガバナンスチェックリストとは

「環境未来都市」構想において、選定された各都市には、①実行性(実効ある取組を継続的に実施することができる実施主体であること)、②プロジェクトマネジメントの着実な実施(環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できること)、③都市間連携・ネットワークの有効活用(国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できる)が求められている。

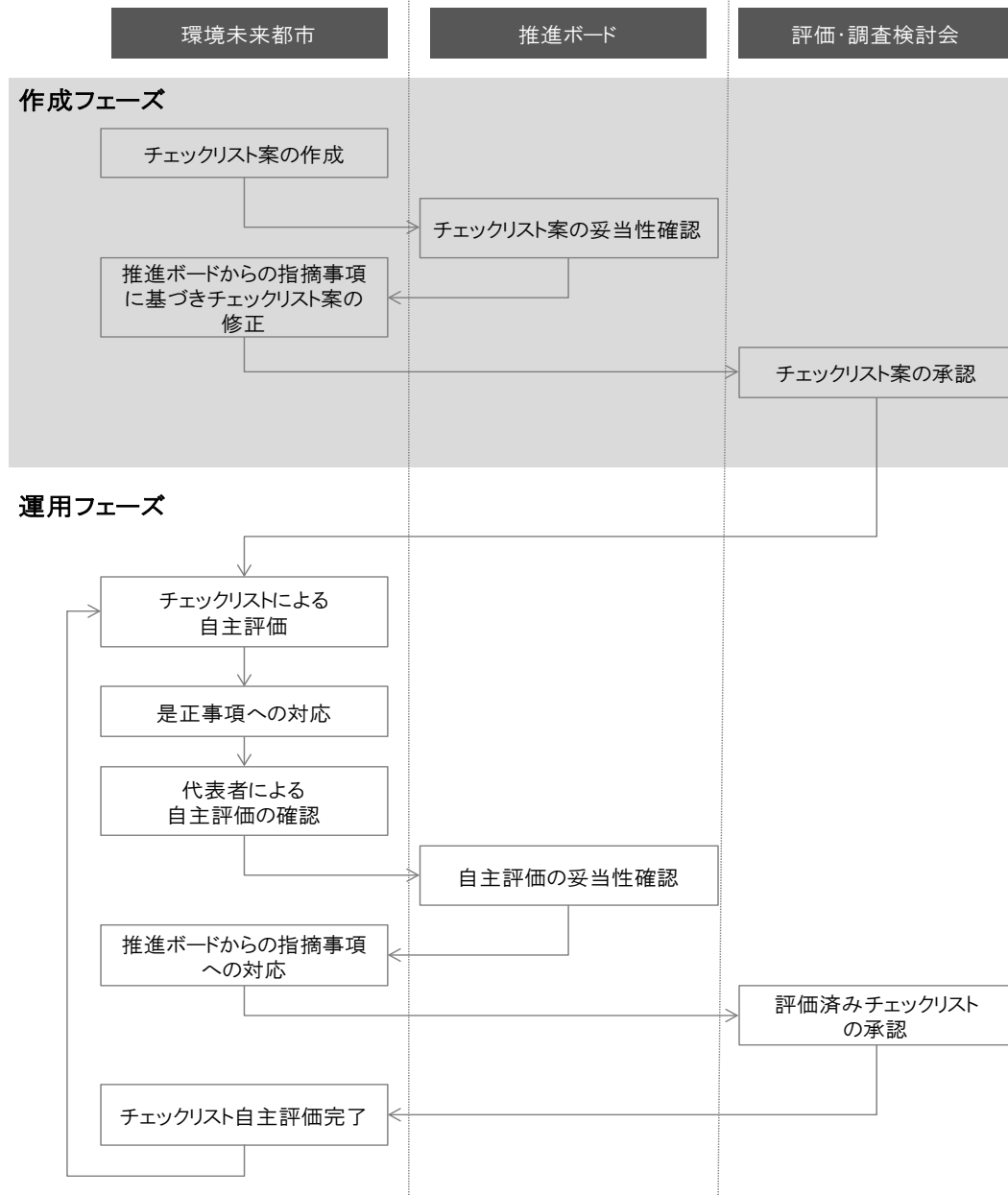
各都市が上記3点を踏まえ、環境未来都市計画を着実に遂行するためには、確固たる実施体制を構築し、計画の策定(P)、計画の実行(D)、取組状況の確認と評価(C)、全体の評価と見直し(A)のサイクルを実行することが必要となる。PDCAサイクルの着実な実行と、それによる継続的な取組の改善が図れる実施体制の構築の評価については、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストにより実施する。

本ガイドラインは、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストの作成および運用の手順を示すものである。

2. ガバナンスチェックリスト作成・運用の手順

環境未来都市は、以下の手順に沿ってガバナンスチェックリストを作成し運用する。運用フェーズにおいては一年に一度チェックリストによる自主評価を実施する。本ガイドラインは作成フェーズの最初にある「チェックリスト案の作成」時に参照するものである。

図1. ガバナンスチェックリスト作成・運用の流れ



3. ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン

表1. チェックリストに含まれる確認事項一覧

取組のフェーズ	確認事項	
計画の策定(P)	確認事項①	環境未来都市計画及び目標の策定
計画の実施(D)	確認事項②	実施体制の構築
	確認事項③	都市間連携・ネットワークの有効活用
	確認事項④	関係者の参画
	確認事項⑤	関連文書の記録・作成
取組状況の確認・評価(C)	確認事項⑥	取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防
全体の評価と見直し(A)	確認事項⑦	代表者による全体の評価と見直し

- 環境未来都市は、取組のフェーズ(プロセス)に合わせ、環境未来都市の推進に際して官理がすべき事項、および構築すべき実施体制を規定した7つの確認事項ごとにチェック項目を設定し、ガバナンスチェックリストを作成する。
- 各取組の内容については、自治体の規模や地域性により異なることを考えられるため、チェック項目の一部(チェック項目の中で斜体でしめされている部分)は自治体ごとに設定することができる。
- 任意チェック項目については、ガバナンスチェックリストに含めるか否かはそれぞれの自治体の判断に委ねることとする。

以下の確認事項の解説で具体的に要求されることを示す。これらを踏まえてガバナンスチェックリストを作成、運用し、環境未来都市計画が着実に遂行されることを期待する。

確認事項① 環境未来都市計画及び目標の策定

<必須チェック項目>

- 環境未来都市計画策定時に市民の意見を取り入れている、あるいは取り入れる場が提供されている。
- 環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。
- 全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。
- 全ての取組においては責任者が定められている。

環境未来都市計画における各取組には、「何を、いつまでに、どのような手段で、誰が責任をもって行うか」を示す必要がある。

目標は、可能な限り数値化された中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標値を設定する。但し、数値化が難しい場合は、取組の進捗管理ができるような目安、到達点の設定が必要となる。

また各取組においては、目標を達成するための具体的な手段、日程および計画の責任者を定めることが求められる。(責任者とは、以下の確認事項⑥に記載されている代表者(環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者)ではなく、取組ごとに選任されている取組責任者(プロジェクトマネージャー)を推奨する)

確認事項② 実施体制の構築

<必須チェック項目>

- 構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。
- 部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。
- 部署異動などによる担当者変更の手順が明文化されている。

環境未来都市計画の推進においては、実効ある取組を継続的に実施することができる現実的かつ効果的な実施体制を構築する必要がある。また構成員各自の役割、責任および権限を明確に定めるとともに、部局間の縦割りによる弊害が生じない等、円滑な体制運営が実現できる仕組みをつくる必要がある。

確認事項③ 都市間連携・ネットワークの有効活用

＜必須チェック項目＞

- ・(都市名と具体的な連携内容)に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。^{*1}
※1)本項目については複数の都市、複数の連携内容をチェック項目として記載できます。国内外でより多くの連携による取組の高度化を期待する。
- ・成功事例を他へ展開するために(具体的な仕組み)を構築している、もしくは今後構築を予定している。

＜任意チェック項目＞

- ・(国内外のネットワーク)に参画しており、そこで得られた知見を自らの活動に反映している。

環境未来都市の推進においては、国内外の都市間連携やネットワークを有効に活用することで、自らの取組を更に高度化することが求められている。

また自ら創出した成功事例を他の都市へ普及・展開を図ることが期待されており、これらを実現するための仕組みづくりや活動が必要となる。

確認事項④ 関係者の参画

＜必須チェック項目＞

- ・全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。
- ・環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されている。

取組の推進に関係者の参画は不可欠です。また計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて、必要に応じた関係者が参画することは、環境未来都市計画の実現・成功において重要な要素となる。ここでの関係者とは住民に限らず、企業、NGO/NPO、他の自治体、中央省庁など、環境未来都市計画と関係する全ての関係者が含まれる。但し、これらの全ての利害関係者を無条件に巻き込む必要がある訳ではない。環境未来都市計画の実現に向けて関与が必要な関係者を特定することが重要になる。

確認事項⑤ 関連文書の記録・作成

＜必須チェック項目＞

- ・文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっている。
- ・作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。
- ・文書や記録はウェブサイトで情報開示されている。

環境未来都市計画を推進するための情報伝達の効率化等の目的から、取組を実施するために必要な文書および取組の記録を作成、適切に管理することが求められる。環境未来都市の取組に必要な文書および記録には以下のものがある。

※言：環境未来都市計画書、実施体制図

記録：推進ボード現地支援議事録、推進ボード委員からの助言とその対応、フロー評価結果、ガバナンスチェックリスト評価結果、問題点の是正処置の結果、代表者による全体評価および見直しの結果

またこれらの文書・記録はタイムリーに情報開示し、環境未来都市の取組を住民に広く伝えたとともに、環境未来都市の取組の透明性を確保することが必要である。

確認事項⑥ 取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防

＜必須チェック項目＞

- ・計画の中で、定期的(具体的な回数、2回/年など)に「フロー評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。
- ・定期的(具体的な回数、2回/年など)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。
- ・計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。

環境未来都市は、環境未来都市計画における目標の達成状況、取組の実施状況、および実施体制を定期的に確認することが求められる。目標の達成状況については「フロー評価」、実施体制については「ガバナンスチェックリスト」によって評価を実施する。

また目標の達成状況の確認および評価にあたっては、年度末時点での達成を確実にするために、自らが設定した途中段階における達成状況を適切に判断することが必要となる。途中段階での判断においては、このまま取組を継続した場合、年度終了時点で目標の達成が可能かどうかを評価する。評価の結果、目標の達成が難しいと判断されたものについては、適切な是正処置を施す必要がある。

確認事項⑦ 代表者による全体の評価と見直し

＜必須チェック項目＞

- 代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。
- 代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている。
- 前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。^{*2}

※2) 初年度のみ本項目は評価不要です。

代表者(環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者)は、定期的に環境未来都市計画全体の取組状況を評価し、全般的な見直しを実施し、必要な指示を行う必要がある。代表者は各取組の責任者に報告を求め、目標の達成に向け取組が適切に実施されているかを、定期的(少なくとも毎年1回)に評価し、見直しを行う。見直しに必要な情報には、各取組の進捗である「フロー評価」および「ガバナンスチェックリスト」および住民などの関係者からの要望や苦情などである。

代表者は評価結果に基づき、目標や取組、実施体制について変更する必要性を判断し、変更に必要な具体的指示を関係者に行う。

見直しの結果は記録する。記録する内容としては、前回の指示への取組結果、今回の評価結果および指示内容等が考えられる。

環境未来都市 ガバナンスチェックリスト(例)

作成日：
 作成者(部署/氏名)：
 承認者(部署/氏名)：

確認事項	チェック項目	確認根拠資料	確認	是正処置
確認事項① 環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画策定時に市民の意見を取り入れている、あるいは取り入れる場が提供されている。	市民との打ち合わせ議事録	✓	
	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。		✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。			対応済
	全ての取組において、責任者が定められている。		✓	
確認事項② 実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。	体制図	✓	
	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。		✓	
	部署異動などによる担当者変更の手順が明文化されている。		✓	
確認事項③ 都市間連携・ネットワークの有効活用	(都市名と具体的な連携内容)に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。		✓	
	成功事例を他へ展開するために具体的な仕組みを構築している、もしくは今後構築を予定している。		✓	
確認事項④ 関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。			未対応
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されている。		✓	
確認事項⑤ 関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっている。		✓	
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。		✓	
	文書や記録はウェブサイトで情報開示されている。			
確認事項⑥ 取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	計画の中で、定期的(具体的な回数、2回/年など)に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。		✓	
	定期的(具体的な回数、2回/年など)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。		✓	
	計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。		✓	
確認事項⑦ 代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。		✓	
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている		✓	
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。		✓	

是正処置への対応の詳細

--

代表者による確認

--

推進ボードによる確認

--

評価・調査検討会による確認

--